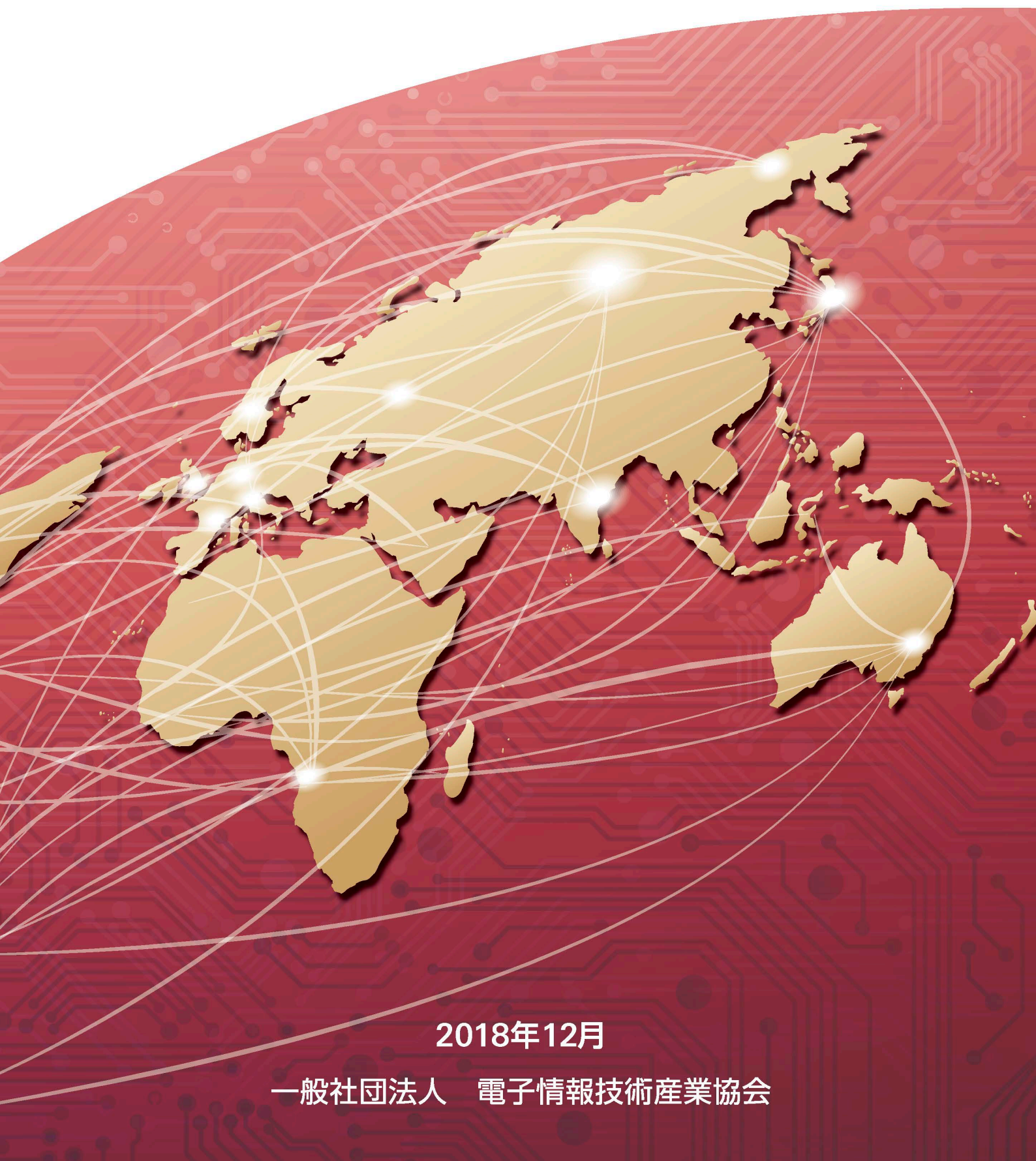


電子情報産業の世界生産見通し



2018年12月

一般社団法人 電子情報技術産業協会

はじめに

2018年の日本経済は、個人消費が力強さを欠いたものの、企業部門を中心に長期の景気回復が続いています。企業収益の好調を背景に輸出や設備投資が景気を下支えしている状況です。一方、世界経済は米国が好調であったものの、中国が減速傾向を強め、また欧州でも先行き不透明感が強まっています。IMFの世界経済見通し(2018年10月)でも、2018年の実質経済成長率は3.7%、2019年も3.7%に留まる見通しとなっています。

このような市場環境を背景に、今回の『電子情報産業の世界生産見通し』(赤本)では、世界生産額は、2018年は2兆9,345億ドル(対前年8%増)、2019年は3兆458億ドル(同4%増)と見通しています。世界経済共通の課題である生産性の向上に向けたIT投資などが進むと共にソリューションサービスの需要も拡大することからプラス成長が続く見通しです。

日系企業生産額は、自動車の電装化やIoT化の進展による高機能・省エネ・高信頼の電子部品・デバイスの増加などにより、2018年には39.1兆円(同1%増)、2019年は39.6兆円(同1%増)と前年を上回る規模を見込んでいます。

そうした中、JEITAでは、テクノロジーを活用し、持続可能な経済成長と直面する社会課題解決の両立を目指し、新たな付加価値を生み出すことで、社会全体の最適化がもたらされる超スマート社会「Society 5.0」の実現を目指して活動を進めています。

今回で9回目となる『注目分野に関する動向調査』では、この「Society 5.0」においても重要な領域のひとつであるモビリティ分野の「車を取り巻くIT・エレクトロニクス」をテーマに取り上げました。自動運転車や環境対応車といった車自体の進化、その進化を支える電装機器について定量的分析を行うと共に、ユースケースを想定し「モビリティの未来像」を示しました。

今後も広くご意見やご要望を承り、改善と拡充を重ねることにより、産業界にとどまらず、広く一般の皆様にも活用していただけるよう、毎年ご報告していきたいと思っております。この『電子情報産業の世界生産見通し』(赤本)が、少しでも皆様のお役に立てば幸いです。

2018年12月

一般社団法人 電子情報技術産業協会
会長 柵山 正樹

電子情報産業の 世界生産動向分析 (ドルベース)



電子情報産業における2018年の世界生産額は、2兆9,345億ドル(対前年8%増)とプラス成長で過去最高を更新する見込み。世界経済が堅調に推移する中、クラウドサービスの拡大によるソリューションサービスの好調、データ処理量の増大や車の電装化率の向上による半導体や電子部品の伸長が、全体をけん引し、引き続き、2019年も3兆458億ドル(同4%増)とプラス成長を見通した。

【世界生産額の推移(ドルベース)】

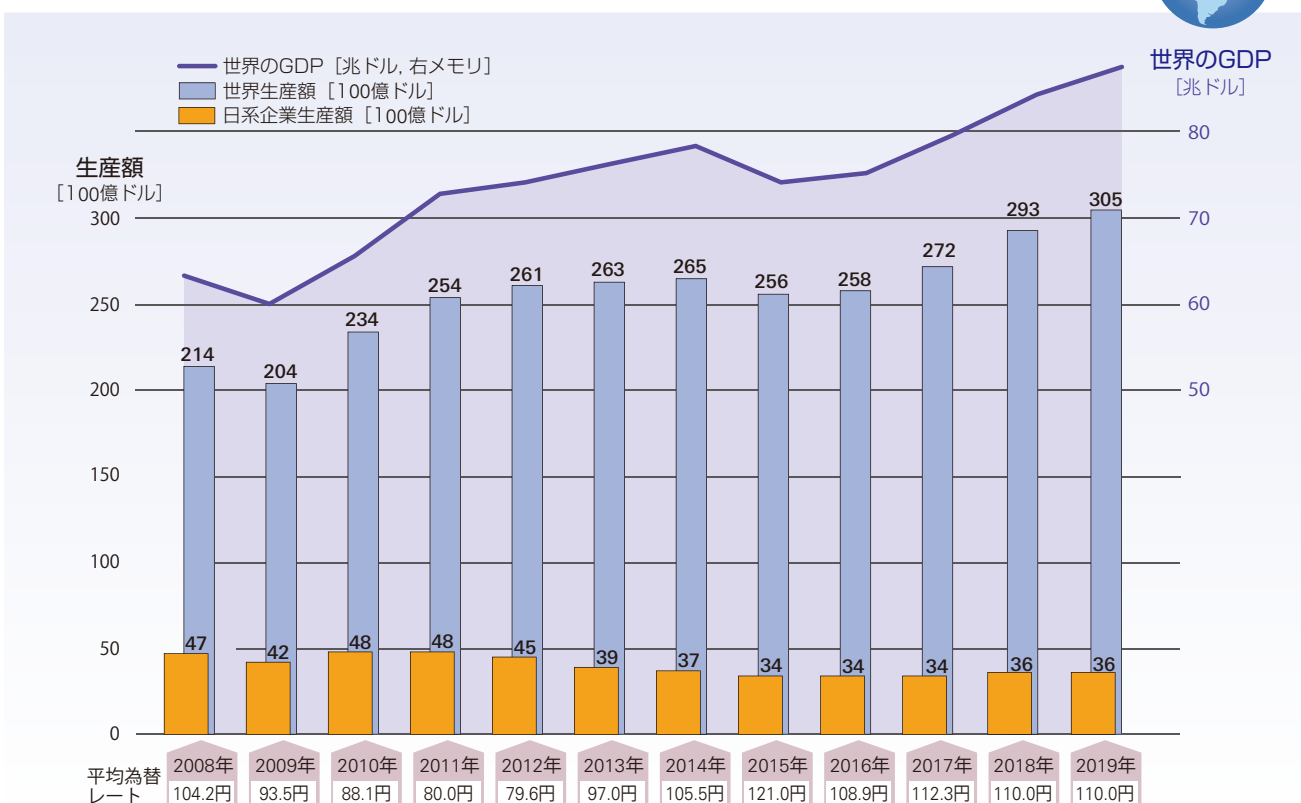
電子情報産業の世界生産額は、2008年末のリーマンショック後の2009年マイナスと、世界経済減速を反映した2015年の微減はあるが、その他の年では右肩上がりに順調に拡大を続け、2018年は対前年8%増の2兆9,345億ドル、2019年には対前年4%増の3兆458億ドルと、世界経済の成長に歩調を合わせて拡大し、共に過去最高を更新する見通し。クラウドサービスの拡大によりソリューションサービスが引き続き好調、CPS/IoTの進展により大容量のデータを高速処理するニーズが増えたことは半導体需要を後押しした。さらに車の自動運転化や環境対応が電装化率向上に大きく貢献したことも加わり、電子部品・デバイスの高成長が全体をけん引する。

2008年から2018年(見込み)までの変化を分野別の構成比で見ると、世界で市場が拡大している分野であ

る、スマートフォン等の通信機器分野が2,923億ドルから5,221億ドルに、ソリューションサービス分野が5,533億ドルから8,447億ドルに伸びており、その結果世界生産額における構成比は10年間でそれぞれ4ポイント、3ポイント上昇している。

日系企業の生産額は、2010年の4,843億ドルをピークに減少し、2018年は3,554億ドルと対前年3%増とプラス成長も、ピーク時の約7割の規模に留まっている。この間のシェアを見ると、ピーク時の2010年には全体で21%と世界の約2割を占めていたが、2018年(見込み)では全体で12%と、9ポイントの低下となっている。この背景には、電子機器部門で、海外企業との競争激化によるシェア低下が目立つ。一方電子部品では、日系企業シェアは約4割を占めており、2010年から2018年で2ポイント低下(40%→38%)したものの、なお高いシェアを維持している。

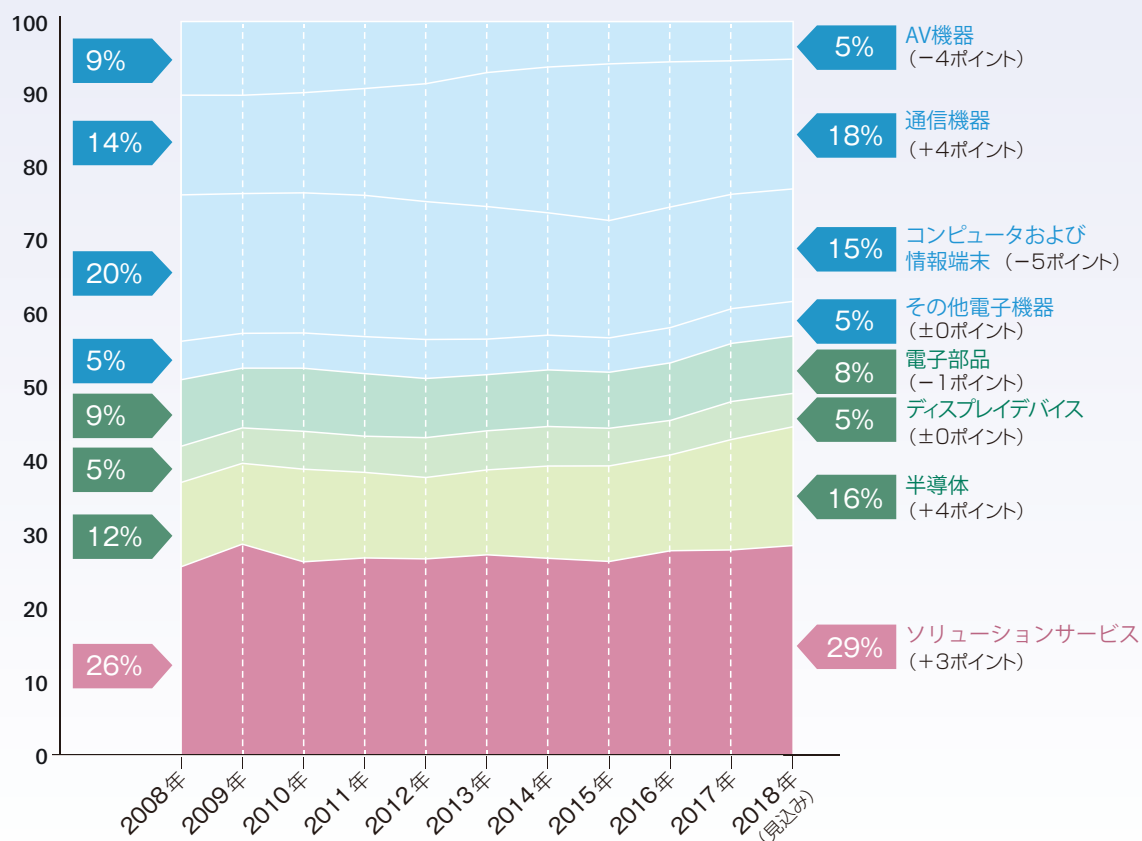
世界生産・日系企業生産額推移



※2019年の為替は2018年と同一とみなす。
※世界のGDPはIMF調べ。

世界生産額分野別構成比の変化(2008年→2018年見込み)

ドルベース

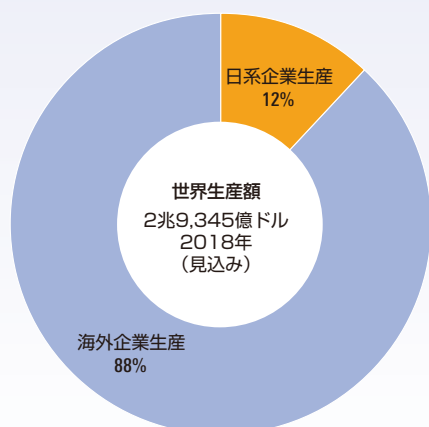


※単位未満四捨五入により、内数と合計が一致しない場合がある。

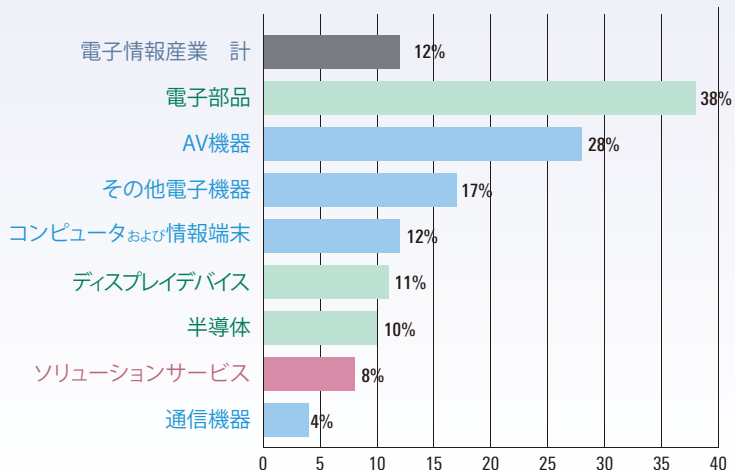
日系企業の状況(2018年見込み)

ドルベース

世界生産額と日系企業シェア



分野別日系企業のシェア(2018年見込み)



電子情報産業の

世界生産見通し

(ドルベース)



電子情報産業における世界生産額(ドルベース)は、クラウドサービスの拡大によりソリューションサービスが引き続き好調に推移し全体を牽引した。また、CPS/IoTの進展により大容量のデータを高速処理するニーズが増えたことは半導体需要を後押しした。さらに車において環境対応化や運転の自動化が電装化率向上に大きく貢献したことも加わって、電子部品・デバイスが伸長し、2018年、2019年共にプラス成長を見通した。

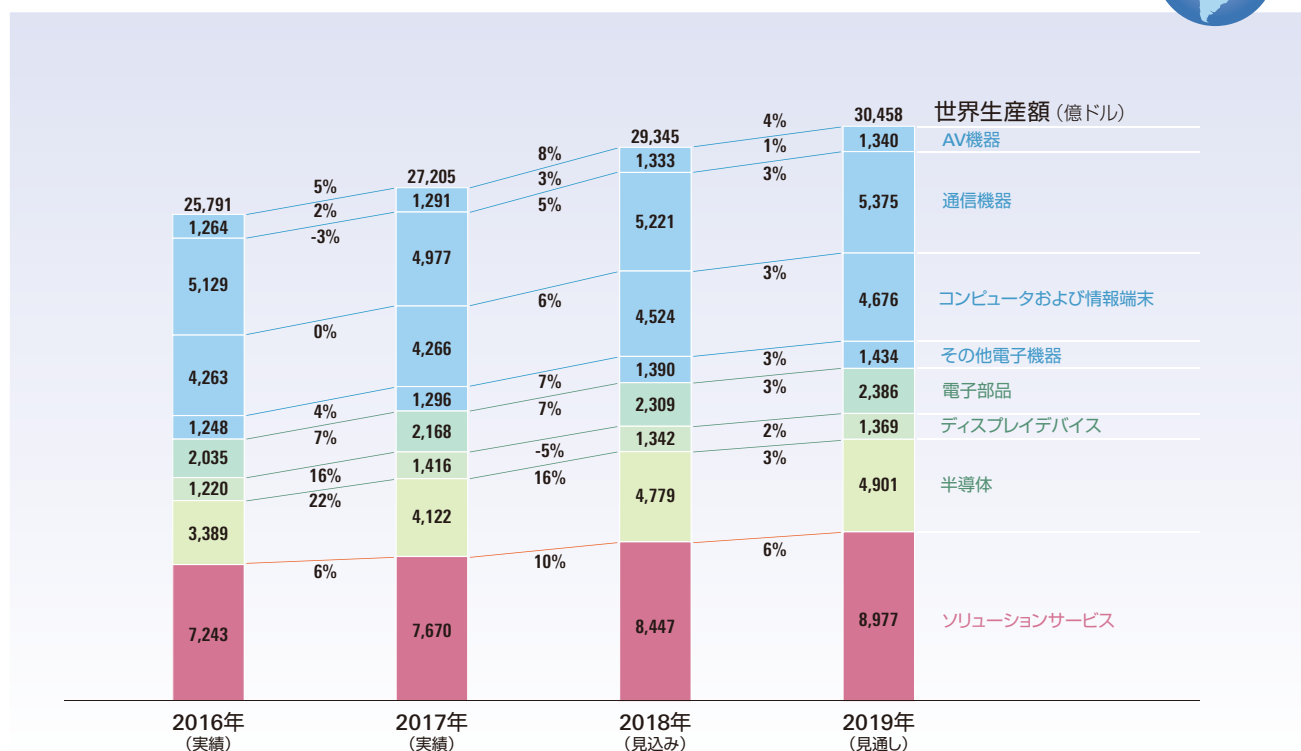
2018年の世界経済は、米国が好調であったものの、中国が減速傾向を強め、また欧州でも先行き不透明感が強まった。2018年10月のIMF世界経済見通しによれば、世界経済の実質成長率は、4月時点の見通しから0.2%ポイント下方修正されて、2017年と同じ3.7%が見込まれている。こうしたなかで電子情報産業には、業界の垣根を超えた変革の波が押し寄せている。ビジネスモデル改善や生産性向上のための製品・ソリューションサービスの利活用の拡大と共に、新たな価値創造・イノベーションの創出に向けた取組が進むなど、情報革命は拡がりつつある。自動運転機能の拡大やCO₂削減に向けた環境対応技術は、車の電装化率を高め、さらにスマートフォンをはじめとするネットワークに繋がる機器は、半導体技術の進展などによりますます高機能化が進んでいる。2018年の電子情報産業(電子工業とソリューションサービスの合計)の世界生産額は、2兆9,345

億ドル(対前年8%増)、うち電子工業(電子機器と電子部品・デバイスを合わせたハードウェア)の世界生産額は2兆898億ドル(同7%増)と、共にプラス成長を見込んだ。

続く2019年は、世界経済や半導体景気への懸念はあるものの、データを瞬時・大量に処理・保存するニーズがますます増大すると見込まれることから各種情報機器の高機能化が進展し、加えてさらなる車の電装化率の高まりも見込まれ、新たなサービスを次々と俊敏に生みだす動きや、モビリティ分野をはじめとする利活用分野での新たな価値創造に向けた取組が進むと共に、それらに関わるソリューションサービスの需要拡大が期待できる。2019年の電子情報産業の世界生産額は対前年4%増とプラス成長を見通した。2018年に比べるとやや減速するものの、世界経済の成長に歩調を合わせて拡大し(IMF世界経済見通しでは同3.7%成長)、引き続き堅調な推移が見込まれる。

電子情報産業の世界生産額推移(ドルベース)

ドルベース



(単位:金額=億ドル, 対前年伸び率=%)

日系企業の

世界生産見通し

(円ベース)



電子情報産業における2018年の日系企業生産額(海外生産分を含む)は、車載電装機器の増加による半導体や電子部品の需要増や企業業績好調を背景としたパソコン、プリンタ等の情報機器の需要増により、39兆946億円(対前年1%増)と見込んだ。今後、2020年に向けたインフラ整備の進展や車の電装化率向上による高機能・省エネ・高信頼の電子部品・デバイスの増加が見込まれ、2019年は前年と同程度の伸びを見込んだ。

日本経済は企業部門を中心に緩やかな成長が続いている。企業収益は好調に推移し、輸出や設備投資は堅調に推移している。電子情報産業では、政府の働き方改革推進や生産性向上に向けた取り組みの浸透によりパソコン、プリンタ等の需要が好調に推移している。世界市場では自動運転化や環境対応で車に搭載される電装機器が増加していることから、日系メーカの得意分野である高機能・省エネ・高信頼の半導体・電子部品が支持され好調に推移した。2018年の電子情報産業の世界生産額に占める日系企業の世界生産額(海外生産分を含む)は電子情報産業で39兆946億円(対前年1%増)、うち電子工業で31兆7,022億円(同1%増)と見込んだ。

2019年に向けては、国内で2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備によるパブリックディスプレイ等の需要増加、人手不足解消のための業務効率化や生産性向上等、攻めのIT投資を拡大

する動きもあり、製品・ソリューションサービスの利活用の拡大が見込める。また、高度なセキュリティ対策技術やデータ連携技術等、様々な業種・業務の顧客ニーズにあった機能開発により新たな価値創造・イノベーションの創出に向けた取組が進展する。さらに電子部品・デバイス分野では、車の電装化率の高まりやIoT化の進展、スマートフォンの高機能化により日系企業が得意とする高機能・高信頼の電子部品・デバイスのニーズも高まる。2019年の電子情報産業の世界生産額に占める日系企業生産額は対前年1%増と前年と同程度の伸びを見込んだ。

日系企業の世界生産額推移(円ベース)

円ベース

日系企業生産額(億円)				
2016年 (実績)	2017年 (実績)	2018年 (見込み)	2019年 (見通し)	
364,858	386,579	390,946	396,495	AV機器
37,962	40,697	40,510	40,898	通信機器
26,288	24,983	22,781	22,722	コンピュータおよび情報端末
56,681	59,923	60,777	61,501	その他電子機器
23,311	24,947	25,916	26,182	電子部品
84,127	92,007	96,192	99,556	ディスプレイデバイス
18,766	19,885	16,734	15,285	半導体
44,814	51,223	54,112	55,559	ソリューションサービス
72,909	72,914	73,924	74,792	

(単位：金額＝億円、対前年伸び率＝%)

電子工業の

国内生産見通し

(円ベース)



電子工業における2018年の国内生産額は、電子部品と半導体の輸出増加や、パソコンとサーバ・ストレージの法人向け需要増加などを背景に、11兆9,640億円(対前年0%)と前年規模を維持すると見込んだ。続く2019年も電子部品や半導体の輸出増加や、パソコンでの買換需要が期待できることから、国内生産額は12兆1,530億円(同2%増)とプラス成長を見通した。

2018年の国内経済は、企業部門を中心に回復傾向が続いた。企業収益は好調に推移し輸出や設備投資が景気を下支えしている。電子工業では、国内生産で7割弱を占める電子部品・デバイスで、車の電装化率向上による搭載数の飛躍的増加があり、高速処理の必要性からサーバ・ストレージ向けの需要増加、スマートフォン高機能化等により、車載モータ制御に使われるパワー半導体やメモリなどの集積回路、コンデンサを中心とした電子部品の生産が増加している。加えて法人向けの買換需要によりサーバ・ストレージやパソコンも生産増となっている。電子工業における2018年の国内生産額は対前年0%と、前年規模を維持する見込み。

続く2019年については、パソコンの法人向け買換需要は安定的に推移し、また東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ投資や再開発需要等により緩やかな景気回復基調が維持する見通し。輸出につい

ては、貿易摩擦激化による懸念はあるものの、①車への電装機器の搭載増加、②スマートフォンの高機能化、③工場の自動化対応強化などは、小型化・薄型化・省エネに貢献する高信頼性電子部品や半導体の生産・輸出の増加につながる。2019年の国内生産額は2%増とプラス成長を見通した。日系企業の内外生産に占める国内生産比率は38%となり、「ディスプレイデバイス」(日系国内生産比率88%)、「サーバ・ストレージ」(同81%)、「半導体」(同68%)、「医用電子機器」(同64%)、「電気計測器」(同70%)、など、高度な信頼性や品質を要求される分野では、引き続き高い国内生産水準が維持される。

電子工業の国内生産額推移(円ベース)

円ベース

